

2020年6月8日 全8頁

失業率は13.3%と予想外の低下

2020年5月米雇用統計：雇用環境を巡る不確実性は多く、過信は禁物

ニューヨークリサーチセンター 研究員 矢作大祐

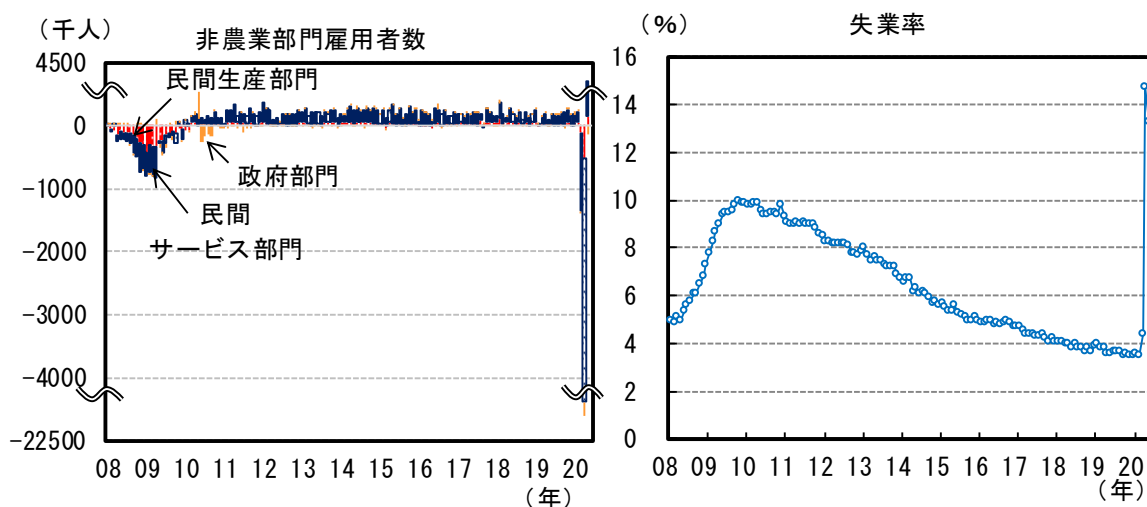
[要約]

- 5月の失業率は13.3%、非農業部門雇用者数は前月差+250.9万人と、大方の予想に反して改善するサプライズな結果となった。各州で経済活動の再開（リオープン）が進展したことが、雇用環境の改善につながったと考えられる。失業率は4月を底に最悪期を脱したとみられる。
- 今後は雇用環境の改善ペースに焦点が移る。米国において新型コロナウイルスの新規感染者は緩やかに減少トレンドにあるものの、依然として毎日2万人前後が新たに罹患しており、感染拡大の収束には目途がつかない。雇用環境の改善は、感染拡大ペースを考慮し、漸進的に進みリオープンに沿った形で緩やかに進んでいくとの公算が大きい。
- 今後の雇用環境を左右する要因としては、失業保険の増額期限が7月末に切れることで、失業者が職探しを積極化させることが挙げられる。しかし、失業者が職探しを積極化させても、企業が経済活動を活発化させ、雇用を拡大させなければ職にありつけない。
- リオープンが漸進的な中で、企業は依然雇用の拡大に慎重な姿勢を示している。加えて、人種差別事件に対する抗議デモや暴動が広がるなど社会秩序の悪化によって、企業が一層消極的になり、雇用環境改善の妨げとなることが当面の懸念点といえる。

非農業部門雇用者数、失業率は予想外の改善

5月以降も新規失業保険申請件数は通常時よりも高水準で推移し、ADP全米雇用報告の雇用者数は減少していたことから、5月の雇用統計も一層悪化するとの予想が多かった。しかし、非農業部門雇用者数は前月差+250.9万人、失業率は13.3%と、いずれも市場予想（Bloomberg調査：非農業部門雇用者数同▲800万人、失業率19.7%）に反して改善するサプライズな結果となった。BLS（米労働省労働統計局）が指摘しているように、各州で経済活動の再開（リオープン）が進展したことが、雇用環境の改善につながったと考えられる。

図表1 非農業部門雇用者数、失業率

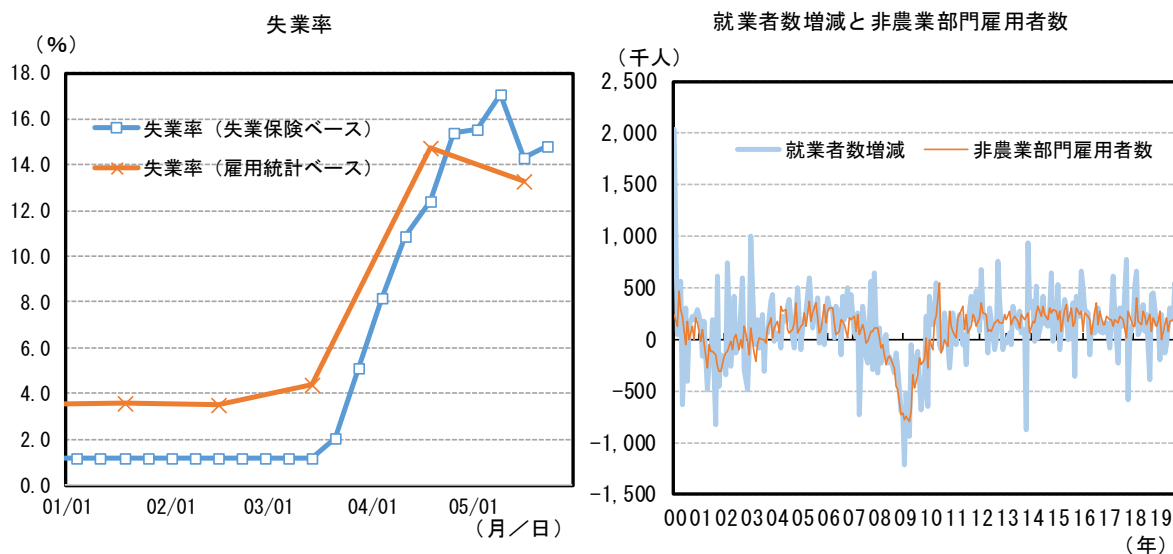


(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

週次の失業保険ベースの失業率（失業保険受給割合）は5月上旬に17.1%とピークを迎え、4月の雇用統計ベースの失業率（14.7%）を超え、市場の雇用環境に対する悪化懸念は高まっていたといえる。しかし、5月の雇用統計の調査対象期間（各月12日を含む週）における失業保険ベースの失業率は14.3%と低下しており、5月の雇用統計ベースの失業率とも大きく乖離はしていない。市場予想は悲観的になりすぎたのかもしれない。

BLSが指摘しているように、5月に入って各州で経済活動の再開（リオープン）が進展したことが、雇用環境の改善につながったと理解すべきである。ただし、5月の雇用統計をもって、雇用環境がV字回復すると過信するのは尚早といえよう。事業調査の雇用者数に比して、家計調査の就業者の振れは大きいことから、失業率に関しては幅を持ってみる必要がある。また、事業調査・家計調査の回収率のいずれも通常時に比べて下回っている。事業所調査による雇用者数に関しても、6月の雇用統計で公表される改定値も含めて判断するべきだろう。

図表2 失業率、就業者増減と非農業部門雇用者数



(出所) BLS、DOL、Haver Analytics より大和総研作成

リオープンに伴い、レジャー・娯楽の雇用が増加

雇用者数の内訳を部門別に見ると、民間部門は前月差+309.4万人となった。そのうち、サービス部門が同+242.5万人、生産部門が同+66.9万人となった。サービス部門に関しては、4月に大きく落ち込んだ、レジャー・娯楽が同+123.9万人と増加に転じ、サービス部門の増分の半分を占めた。いくつかの州・地域では、リオープンによって屋外での飲食が可能になったことや、フードデリバリーの再開が進んだことで、外食が同+137.1万人の増加となった。他方で、国内外の移動が制限される中で、宿泊は同▲14.8万人とマイナスで推移している。次いで増加幅が大きかったのは、教育・医療(同+42.4万人)である。医療のうち、不要不急とされ、営業が停止されるケースが多かった歯科医(同+24.5万人)の再開が進み、4月の減少分のおよそ半分を取り戻した。

商業・運輸・公益(前月差+36.8万人)の内訳を見ると、小売(同+36.8万人)の増分が大半を占めた。小売の中でも、衣服・宝飾品小売(同+9.5万人)や、百貨店等を含む総合小売店(GMS)(同+8.4万人)、自動車・同部品小売(同+5.8万人)などで増加に転じた一方、家電小売(同▲9.5万人)やヘルスケア関連小売(同▲2.2万人)などは引き続き減少している。運輸・倉庫(同▲1.9万人)に関しては、空運(同▲5.0万人)の減少が目立つ一方、eコマースなどが堅調な中で宅配(同+1.2万人)は増勢を強めた。

専門・企業向けサービスは前月差+12.7万人と増加に転じた。ビル・住居関連サービスが同+6.8万人とけん引した。また、リオープンが進む中で、人材派遣等を含む雇用関連サービス(同+4.1万人)もプラスに転じた。

生産部門に関しては、多くの州・地域において不可欠な業務として捉えられ、先行的にリオープンが進んだ建設業が前月差+46.4万人と全体の増分の多くを占めた。製造業については、耐

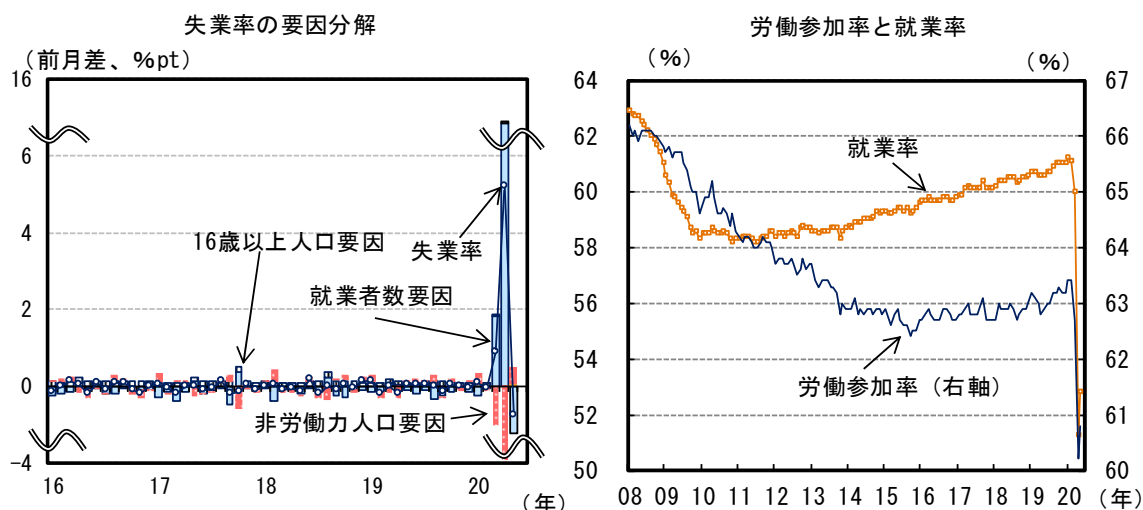
久財（同+11.9万人）、非耐久財（同+10.6万人）といずれも増加した。耐久財の中では、自動車販売が底入れの兆しを見せる中、自動車・同部品（同+2.8万人）がけん引した。また、金属製品（同+2.5万人）、機械（同+2.3万人）も増加に転じた。非耐久財に関しては、プラスチック・ゴム製品（同+3.0万人）、食品（同+2.5万人）が押し上げた。他方で、エネルギー価格が低位で推移する中、鉱業は同▲2.0万人と3ヵ月連続で減少した。

民間部門が増加に転じた一方、政府部門は前月差▲58.5万人と3ヵ月連続で大幅に減少した。地方政府のうち、学校の閉鎖等に伴い教育関連の雇用者が同▲31.0万人と足を引っ張った。

失業率の低下に加え、就業率や労働参加率も上昇

家計調査による5月の失業率は、前月差▲1.4%pt低下の13.3%となった。失業率変化の内訳を見ると、就業者数が同+383.9万人と増加に転じ、失業者数が同▲209.3万人と減少したことによって失業率を押し下げた。なお、非労働力人口は同▲159.5万人と失業率を押し上げたが、労働市場への参入が増えたことを意味することから、悪く捉える必要はない。非労働力人口が減少した結果、労働参加率は同+0.6%pt上昇の60.8%となった。また、非労働力人口を含めた雇用環境の変化を見る上で注目されていた就業率（就業者／16歳以上人口）は、同+1.5%ptの52.8%となった。

図表3 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率（前月差）は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

レイオフされた失業者が職場復帰を進める

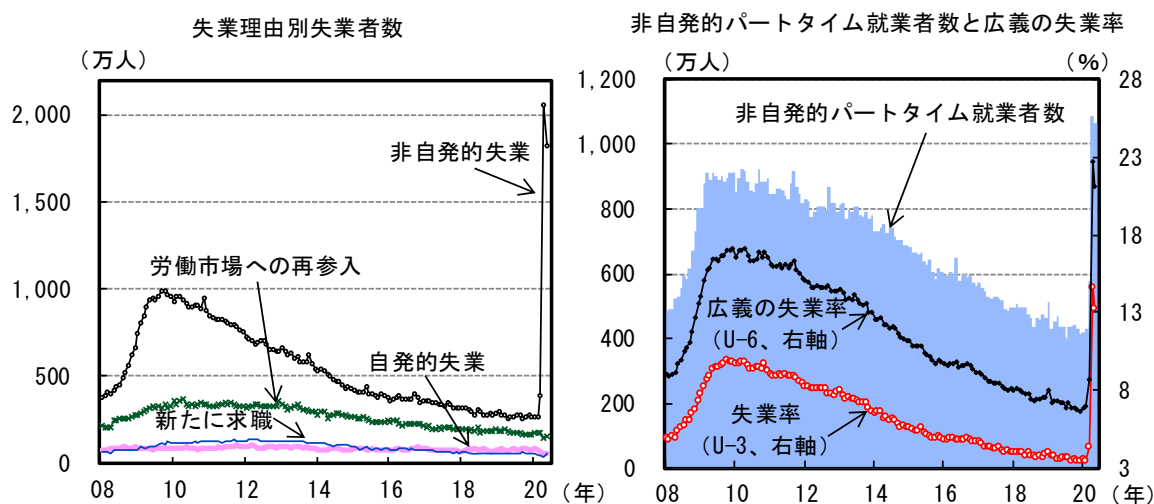
失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、5月の「非自発的失業」は前月差▲233.5万人の減少と

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

なった。「非自発的失業」の内訳項目を見ると、レイオフによる失業者が同▲272.0万人と減少し、リオープンに伴う職場復帰の進展がうかがえる。他方で、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者は同+38.5万人と3ヵ月連続で増加した。レイオフ以外の内訳項目に関しては、解雇が同+29.5万人、契約満了が同+9.0万人であった。解雇による失業者の増加はレイオフのように短期間での職場復帰が見込みにくいことから、雇用環境の回復ペースを考える上で注意を要する。「非自発的失業」以外の項目に関しては、「再参入」(同+16.8万人)、「新しく求職」(同+14.7万人)と増加に転じており、労働市場への参入も幾分改善がみられる。なお、自発的失業は同▲1.6万人と小幅に減少した。

就業者の状況に関して、5月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差▲25.4万人と減少に転じた。その内訳である「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者が同▲39.6万人と減少し、全体を押し下げた。他方で、「パートタイムしかみつからない」就業者は同+14.6万人と増加した。リオープンが進展しているとはいえ、人員のキャパシティや業容が制限される中で、フルタイムの職種が減少している可能性があるだろう。広義の失業率(U-6)²は、失業者の減少に加え、非自発的パートタイム就業者の減少を背景に、同▲1.6%pt低下の21.2%となった。

図表4 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

低賃金層の雇用増により、賃金上昇率は低下

賃金の動向に関して、5月の民間部門の平均時給は前月比▲1.0%と、市場予想(Bloomberg 調査: 同+1.0%)を下回った。平均時給を前年比ベースで見ても、+6.7%と減速した。平均時給を部門別で見ると、生産部門が前月比▲0.5%、サービス部門は同▲1.1%となった。サービス部門の内訳については、レジャー・娯楽が同▲3.1%、小売が同▲1.0%と全体を押し下げた。レジ

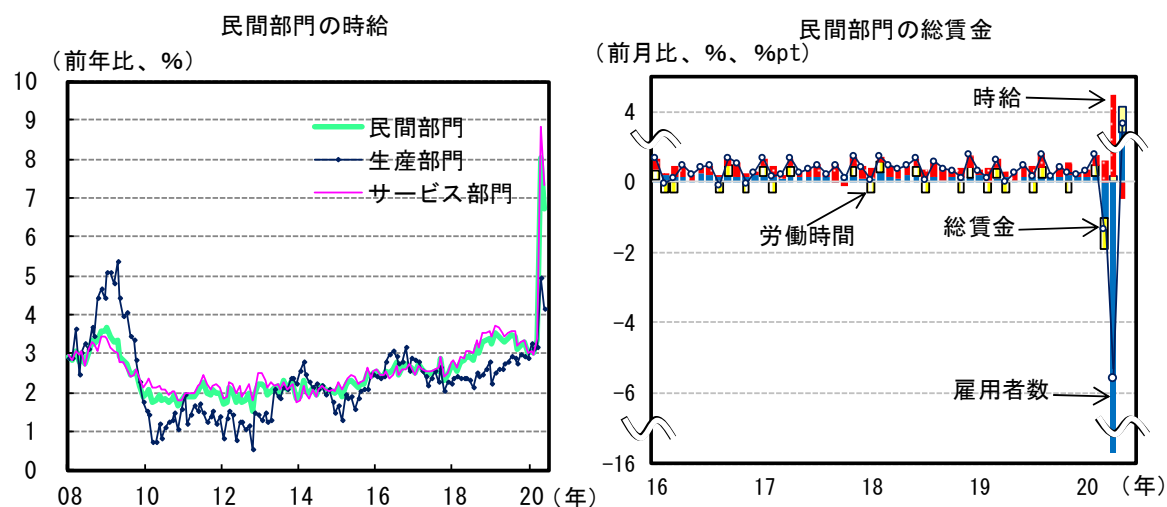
² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。
潜在的失業者は、働く意欲があっても働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

ジャー・娯楽、小売のいずれも相対的に賃金水準の低い業種であり、リオープンによって雇用者数が増加したことで賃金水準が押し下げられたと考えられる。生産部門の内訳を見ると、製造業は、耐久財が同▲1.3%、非耐久財が同▲0.8%と低下し、全体で同▲1.1%となった。鉱業については同▲0.1%と小幅な低下にとどまった。建設業については同+0.3%の上昇であった。

5月の民間部門の週平均労働時間は、前月差+0.5時間増加の34.7時間となった。部門別では生産部門が39.0時間（同+0.8時間）と増加に転じ、サービス部門は33.8時間（同+0.4時間）と2ヵ月連続で増加した。生産部門では、建設業、製造業の増加幅が大きく、鉱業は4月から横ばいであった。サービス部門に関しては、公益以外の業種が増加し、レジャー・娯楽、小売が全体を押し上げた。

5月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は前月比+4.3%、総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は同+3.3%と4月の大幅減から増加に転じた。総賃金を部門別で見ると、生産部門が同+5.2%、サービス部門が同+2.8%となった。生産部門では、先行してリオープンが進んだ建設業が（同+10.2%）と戻りが早く、製造業は同+2.9%となった。サービス部門は、4月の減少幅が大きかったレジャー・娯楽が同+17.8%と全体を押し上げた。

図表5 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

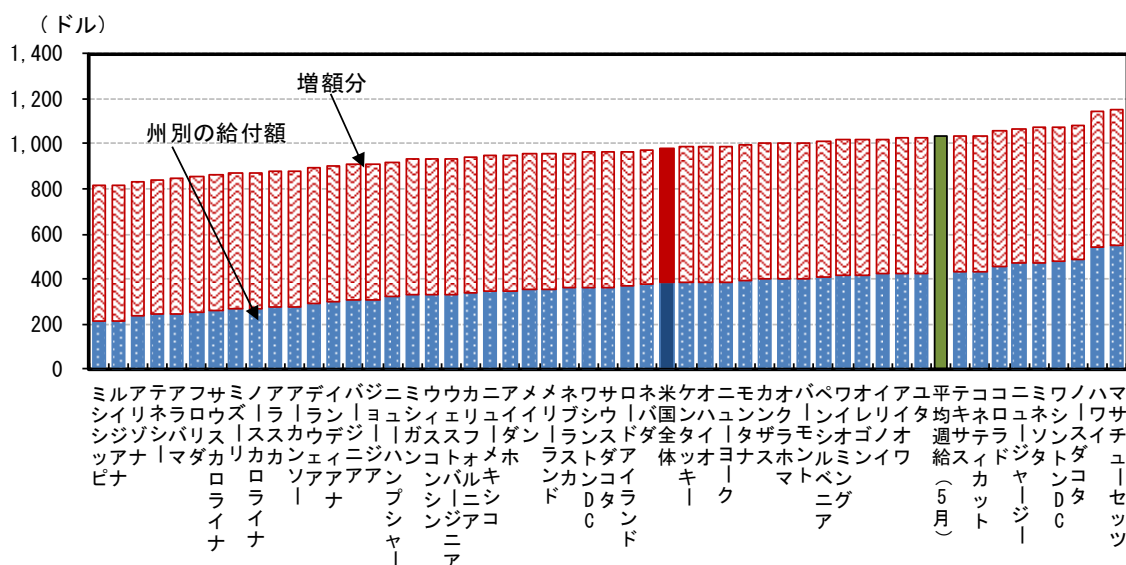
職探しを促す失業保険増額の期限切れ

5月の雇用統計では、予想に反して失業率が低下し、リオープンの進展が確認できる結果となった。失業率は4月をピークに最悪期を脱したとみられる。今後は雇用環境の改善ペースに焦点が移る。米国において新型コロナウイルスの新規感染者は緩やかに減少トレンドにあるものの、依然として毎日2万人前後が新たに罹患しており、感染拡大の収束には目途がつかない。雇用環境の改善は、感染拡大ペースを考慮し、漸進的に進むリオープンに沿った形で緩やかに進んでいくとの公算が大きい。

雇用環境に変化をもたらす要因として注目されるのは、失業保険の給付増額期限の到来といえる。3月末の CARES 法の成立によって、失業保険の給付額は週当たり 600 ドル増額された。増額分を含めた給付額の全米平均は同 1,000 ドル弱と、雇用統計に基づいた平均週給に肉薄している。失業保険の給付額は州ごとに異なるため、一部の州の給付額は雇用統計の平均週給を超えている。失業保険の増額は、ロックダウンに伴う家計への悪影響を軽減する一方で、人々が職探しを急がない要因ともなっている。

しかし、600 ドルの増額分は7月末で期限が切れることになる。民主党が中心となり、5月半ばに下院を通過した HEROES 法では、失業保険の増額期限を 2021 年 1 月まで延長する内容を含んでいる。しかし、上院を主導する共和党は、リオープンを進めることを優先し、失業保険の増額期限の延長に対して様子見姿勢を示している。5月の雇用統計で雇用環境の改善が見られたことで、失業保険の増額期限の延長に向けた機運も低下しうらるだろう。増額給付期限が延長されない場合は、全米平均の給付額は 400 ドル弱まで減少することになる。結果的に、期限切れが迫る7月にかけて、職探しを積極化する失業者が増える可能性がある。

図表 6 州（含むワシントン DC）別の失業保険給付額（週ベース）



(注) 1-3 月期実績に CARES 法による 600 ドルを上乗せ。
(出所) DOL、BLS、Haver Analytics より大和総研作成

雇用環境の回復に影を落とす暴動

ただし、失業者が職探しを積極化させたとしても、企業が経済活動を活発化させ、雇用を拡大させなければ職にありつけない。リオープンが段階的である中、企業は雇用の拡大に慎重な姿勢を示している。雇用統計との連動性が高い ISM 非製造業景況感指数の構成指数である雇用指数は、5月に幾分回復したものの、他の事業活動指数や新規受注指数に比べて出遅れている。

また、社会秩序の悪化も企業の経済活動の足かせとなりかねない。5月25日にミネソタ州ミネアポリスで、ジョージ・フロイド氏が警察官に膝で首を押さえつけられ死亡したことを契機

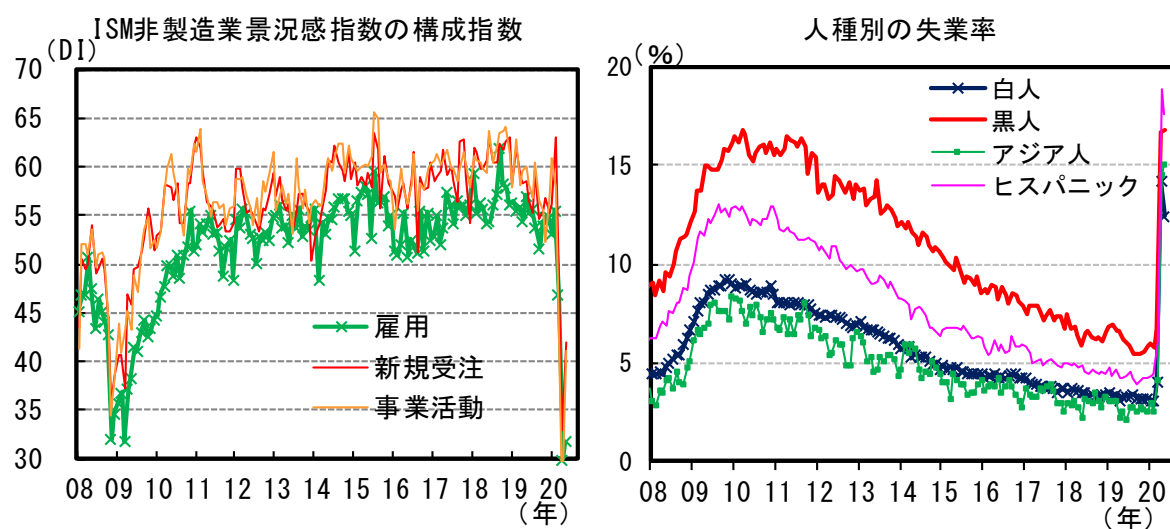
に、全米で抗議デモが広がり、警察車両や店舗等の破壊・略奪といった暴動が多発した。大規模な抗議デモが発生したニューヨーク州やカリフォルニア州の一部の都市では、夜間の外出禁止令が発令されるほど、治安の悪化も著しい。

今回の抗議デモや暴動の広がり、米国に今なお残る人種差別や警察への非難を発端としたものである一方、新型コロナウイルスの感染拡大やロックダウンに伴う雇用環境の悪化に伴う社会不安の高まりが助長させたとの見方もある。5月の失業率を人種別にみると、白人の失業率やヒスパニックの失業率は低下したものの、黒人及びアジア人の失業率は上昇した。黒人に関しては、アジア人に比べて失業率の水準も高い。今回の抗議デモ及び暴動と構図が類似している、人種差別に対する不満を背景とした「ロサンゼルス暴動」の発生も、失業率が高水準で推移した1992年であった。

夜間の外出禁止令が発令される中、抗議デモも沈静化しつつある。ただし、社会不安の高まりが解消されなければ、こうした突発的な事件を契機とした社会秩序の悪化懸念はくすぶり続けることになる。抗議デモによって、ソーシャルディスタンスが無視され、新型コロナウイルスの感染再拡大を懸念する声もあり、リオープンが遅れる可能性もある。こうした社会秩序の悪化を契機に企業が一層消極的になり、雇用環境改善の妨げとなることが懸念される。

5月の雇用統計ではリオープンの進展が確認できた一方、失業率は依然高水準にあるとともに抗議デモや暴動といった雇用環境改善の足かせとなる要因もある中で、6月9-10日に開催されるFOMC（連邦公開市場委員会）では金融政策の据え置きが想定される。他方で、最大の注目点は3月のFOMCで公表が見送られた経済・金利見通しが、6月のFOMCで公表される点にある。イーロードカーブコントロールやマイナス金利、バランスシートの拡大ペースの変更など、FRBの次なる一手に関する憶測は絶えない。しかし、今後の金融政策の道筋を考える上でも、4月のFOMCで慎重な見方が示された中期的な経済見通しや、雇用環境の改善ペースの見通しといったFRBの認識を確認することが先決といえよう。

図表7 ISM非製造業景況感指数の構成指数、人種別の失業率



(出所) ISM、BLS より大和総研作成